

1 概 況

(1) 規模 5 人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比 1.4%増の 292,795 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 1.1%増の 246,455 円であり、特別に支払われた給与は 46,340 円で、前年に比べ 1,233 円増加した。

イ 労働時間

調査産業計の 1 人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比 0.3%減の 139.8 時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 0.7%減の 129.2 時間であり、所定外労働時間は前年比 4.7%増の 10.6 時間であった。

ウ 出勤日数

調査産業計の 1 人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は 18.5 日で、前年に比べ 0.1 日減となった。

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比 0.7%減の 1,651,193 人となった。

(2) 規模 30 人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比 0.7%減の 320,900 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 0.3%減の 264,107 円であり、特別に支払われた給与は 56,793 円で、前年に比べ 1,578 円減少した。

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比 1.7%減の 141.5 時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 1.7%減の 130.0 時間であり、所定外労働時間は前年比 1.4%減の 11.5 時間となった。

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は 18.6 日で、前年に比べ 0.2 日減となった。

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比 1.0%減の 996,692 人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成25年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.4%増の292,795円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の12.6%で、続いて宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス事業の3.6%であった。

一方、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の3.7%で、続いて製造業の3.1%であった。

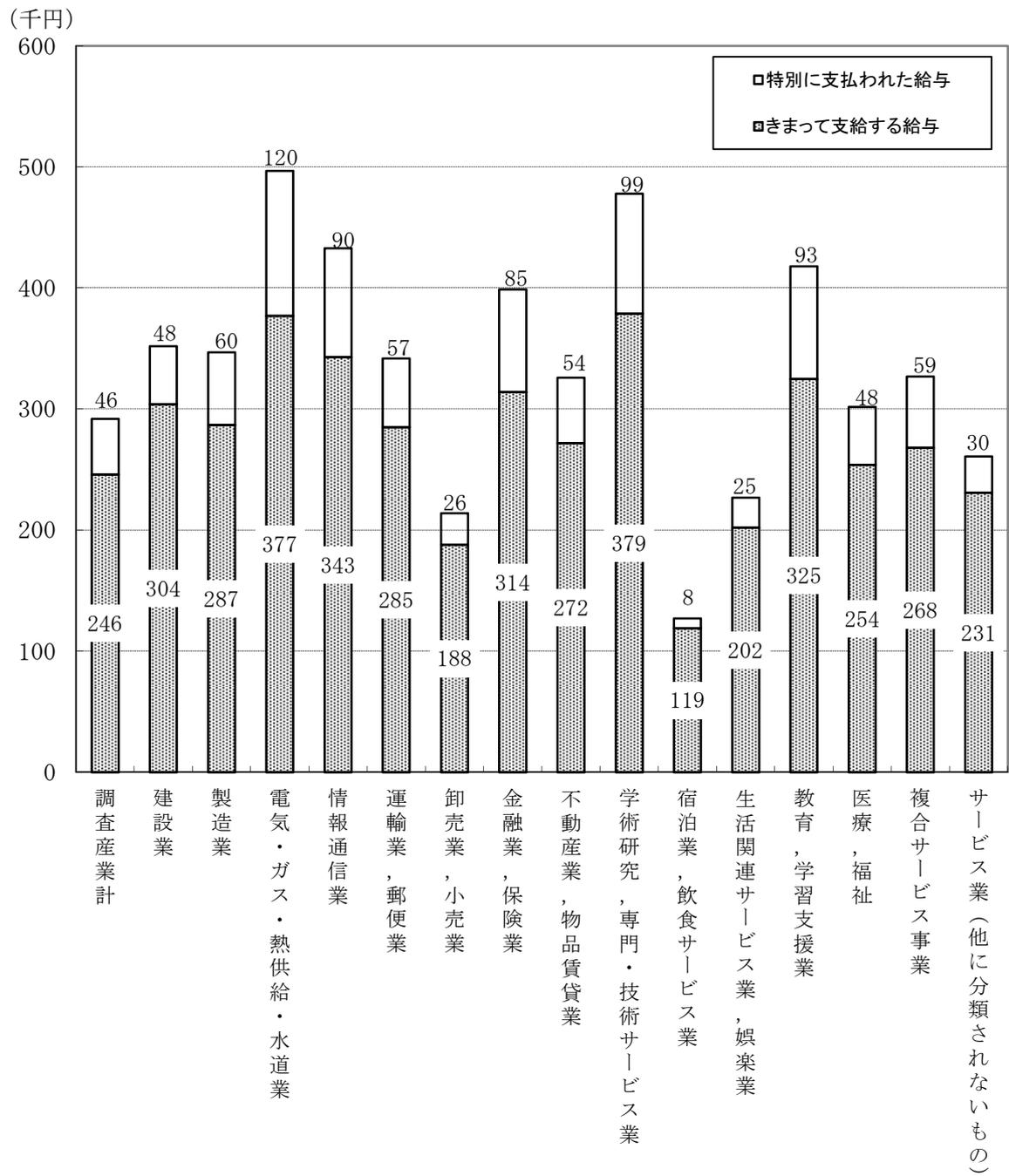
(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.8%増、きまって支給する給与は0.5%増となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	292,795	1.4	246,455	1.1	46,340	1,233
建設業	352,104	3.4	304,121	1.9	47,983	5,954
製造業	347,061	-3.1	286,744	-2.9	60,317	-2,413
電気・ガス・熱供給・水道業	497,138	-3.7	376,994	-4.9	120,144	-680
情報通信業	432,783	0.3	342,680	1.0	90,103	-12,572
運輸業、郵便業	341,301	1.7	284,703	1.4	56,598	1,315
卸売業、小売業	214,378	0.5	187,889	1.1	26,489	-1,091
金融業、保険業	398,578	3.5	313,535	1.8	85,043	10,231
不動産業、物品賃貸業	326,225	2.7	271,807	1.8	54,418	3,378
学術研究、専門・技術サービス業	478,011	0.9	378,521	1.2	99,490	-424
宿泊業、飲食サービス業	127,388	3.6	118,980	3.2	8,408	773
生活関連サービス業、娯楽業	227,112	12.6	202,401	10.9	24,711	6,246
教育、学習支援業	417,639	3.4	324,894	3.7	92,745	2,263
医療、福祉	301,897	0.9	254,188	-0.2	47,709	3,030
複合サービス事業	326,676	3.6	267,771	-0.4	58,905	13,113
サービス業(他に分類されないもの)	260,615	-0.3	230,543	0.1	30,072	-939

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 25 年における調査産業計の現金給与総額は、前年比 0.7%減の 320,900 円であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは教育、学習支援業の 5.6%で、続いて卸売業、小売業の 5.1%であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の 6.1%で、続いて建設業の 4.4%であった。(表 2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ 1.3%減、きまって支給する給与は前年に比べ 0.9%減となった。(表 3)

表 2 産業別賃金の状況 (規模 30 人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	320,900	-0.7	264,107	-0.3	56,793	-1,578
建設業	305,772	4.4	259,490	5.5	46,282	-2,575
製造業	373,133	-3.8	302,546	-3.4	70,587	-4,663
電気・ガス・熱供給・水道業	560,842	1.6	422,000	2.7	138,842	-2,297
情報通信業	449,641	3.2	348,544	2.6	101,097	-11,724
運輸業、郵便業	368,271	1.6	299,324	1.6	68,947	-41
卸売業、小売業	230,224	-5.1	198,662	-3.9	31,562	-4,910
金融業、保険業	384,560	-2.3	298,963	-2.0	85,597	-1,192
不動産業、物品賃貸業	340,296	6.1	266,031	3.5	74,265	8,687
学術研究、専門・技術サービス業	518,178	1.7	390,093	1.8	128,085	1,860
宿泊業、飲食サービス業	144,584	-0.5	129,406	-1.5	15,178	1,065
生活関連サービス業、娯楽業	229,055	4.2	200,012	3.4	29,043	3,351
教育、学習支援業	453,806	-5.6	349,527	-3.5	104,279	-14,195
医療、福祉	338,188	1.3	282,406	0.4	55,782	3,015
複合サービス事業	343,023	2.5	294,370	1.0	48,653	7,538
サービス業 (他に分類されないもの)	243,182	2.0	215,453	1.5	27,729	1,655

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

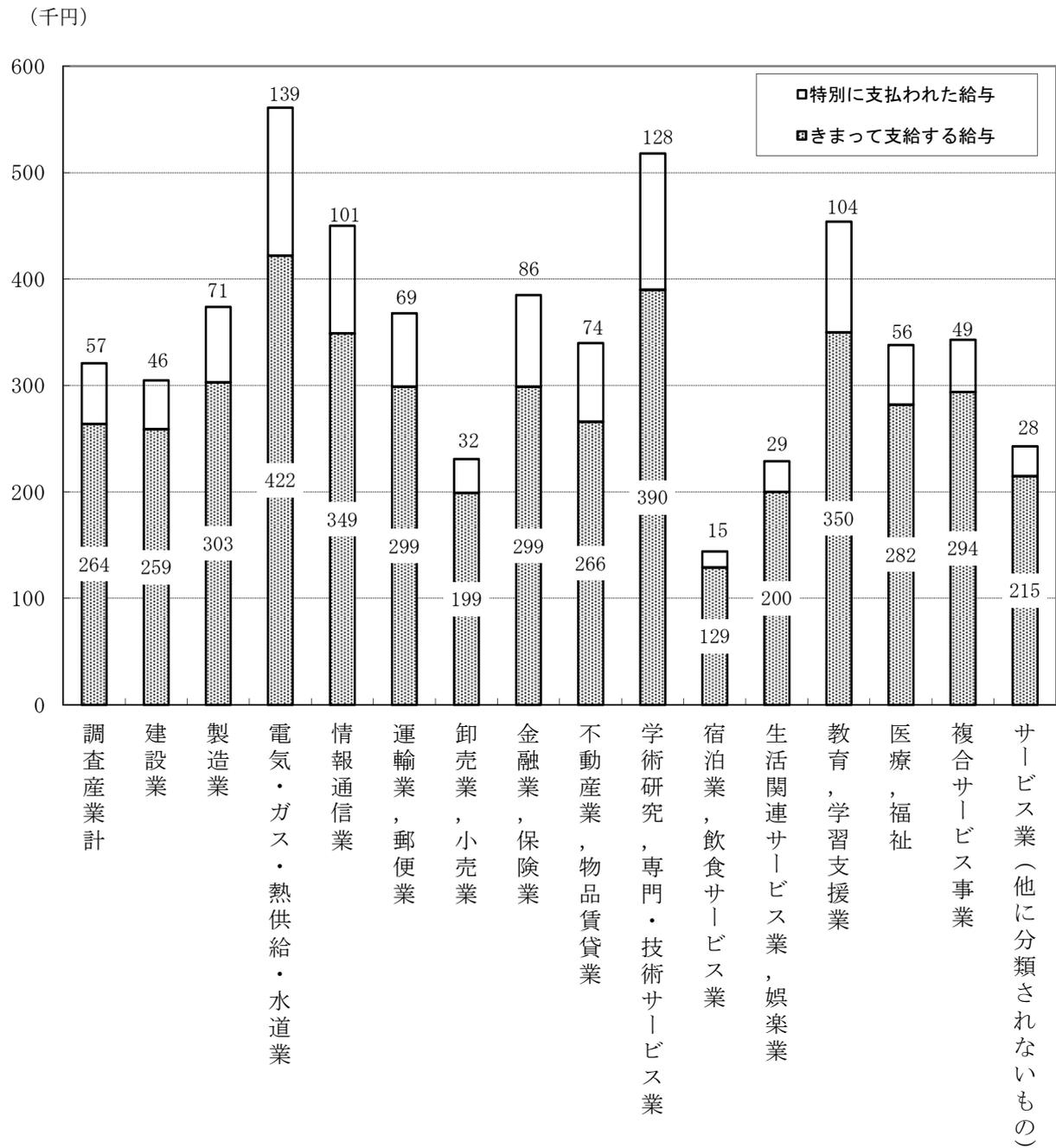


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名 目		実 質		金額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模5人以上	22年	284,377	100.0		100.0		240,497	100.0		100.0	
	23年	287,082	101.7	1.7	102.0	2.0	242,800	101.7	1.6	102.0	2.0
	24年	288,735	100.3	-1.4	100.8	-1.2	243,628	100.2	-1.5	100.7	-1.3
	25年	292,795	101.7	1.4	101.6	0.8	246,455	101.3	1.1	101.2	0.5
規模30人以上	22年	320,190	100.0		100.0		265,325	100.0		100.0	
	23年	322,896	101.7	1.7	102.0	2.0	265,866	101.0	1.1	101.3	1.3
	24年	323,243	99.7	-2.0	100.2	-1.8	264,872	98.7	-2.3	99.2	-2.1
	25年	320,900	99.0	-0.7	98.9	-1.3	264,107	98.4	-0.3	98.3	-0.9

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が249,973円、30～99人規模が275,706円、100人以上規模が362,202円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が219,559円、30～99人規模が232,549円、100人以上規模が292,947円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822
24年	235,905	281,047	361,828	211,104	235,515	291,717
25年	249,973	275,706	362,202	219,559	232,549	292,947

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成25年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.3減の139.8時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の3.5%で、続いて教育、学習支援業の3.0%であった。

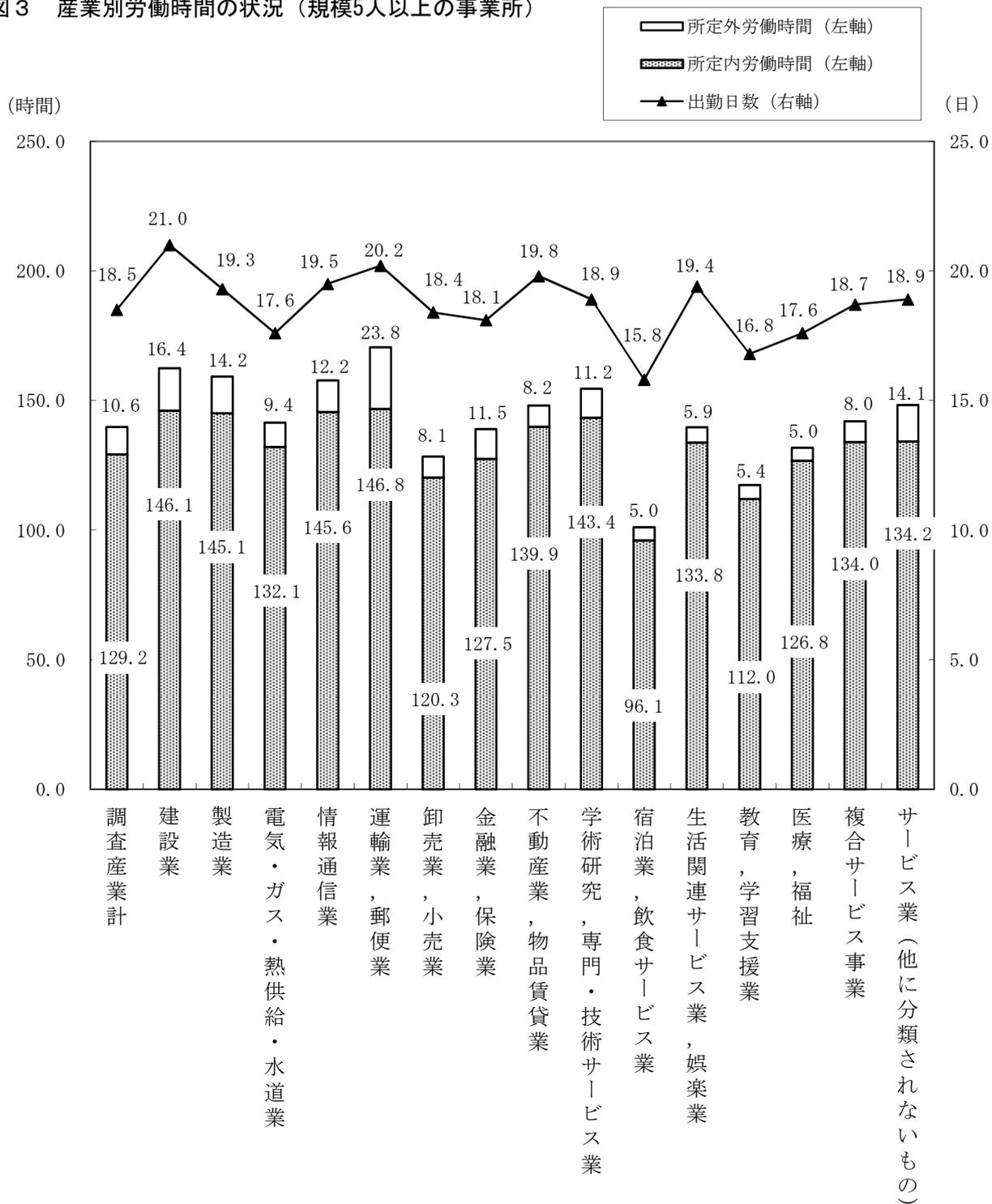
一方、最も増加したのは建設業の4.9%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の2.2%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.7%減の129.2時間に、所定外労働時間は4.7%増の10.6時間となった。(表5)

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.8	-0.3	129.2	-0.7	10.6	4.7	18.5	-0.1
建設業	162.5	4.9	146.1	2.4	16.4	35.4	21.0	0.7
製造業	159.3	-0.8	145.1	-1.1	14.2	1.9	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141.5	-3.5	132.1	-3.1	9.4	-9.4	17.6	-0.5
情報通信業	157.8	-1.8	145.6	-1.3	12.2	-8.4	19.5	0.4
運輸業、郵便業	170.6	-2.5	146.8	-2.2	23.8	-3.3	20.2	-0.4
卸売業、小売業	128.4	-0.1	120.3	-0.7	8.1	10.9	18.4	-0.1
金融業、保険業	139.0	-0.5	127.5	-1.8	11.5	18.6	18.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	148.1	0.3	139.9	2.4	8.2	-26.4	19.8	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	154.6	-0.5	143.4	-1.8	11.2	20.7	18.9	-0.3
宿泊業、飲食サービス業	101.1	1.8	96.1	1.2	5.0	13.5	15.8	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	139.7	2.2	133.8	3.2	5.9	-14.9	19.4	0.2
教育、学習支援業	117.4	-3.0	112.0	-2.4	5.4	-13.0	16.8	-0.1
医療、福祉	131.8	-2.2	126.8	-2.5	5.0	5.7	17.6	-0.5
複合サービス事業	142.0	-2.6	134.0	-1.2	8.0	-20.9	18.7	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	148.3	0.5	134.2	-0.6	14.1	12.5	18.9	0.0

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 25 年における調査産業計の総実労働時間は、前年比 1.7 減の 141.5 時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは教育、学習支援業の 6.5%で、続いて卸売業、小売業の 3.6%であった。

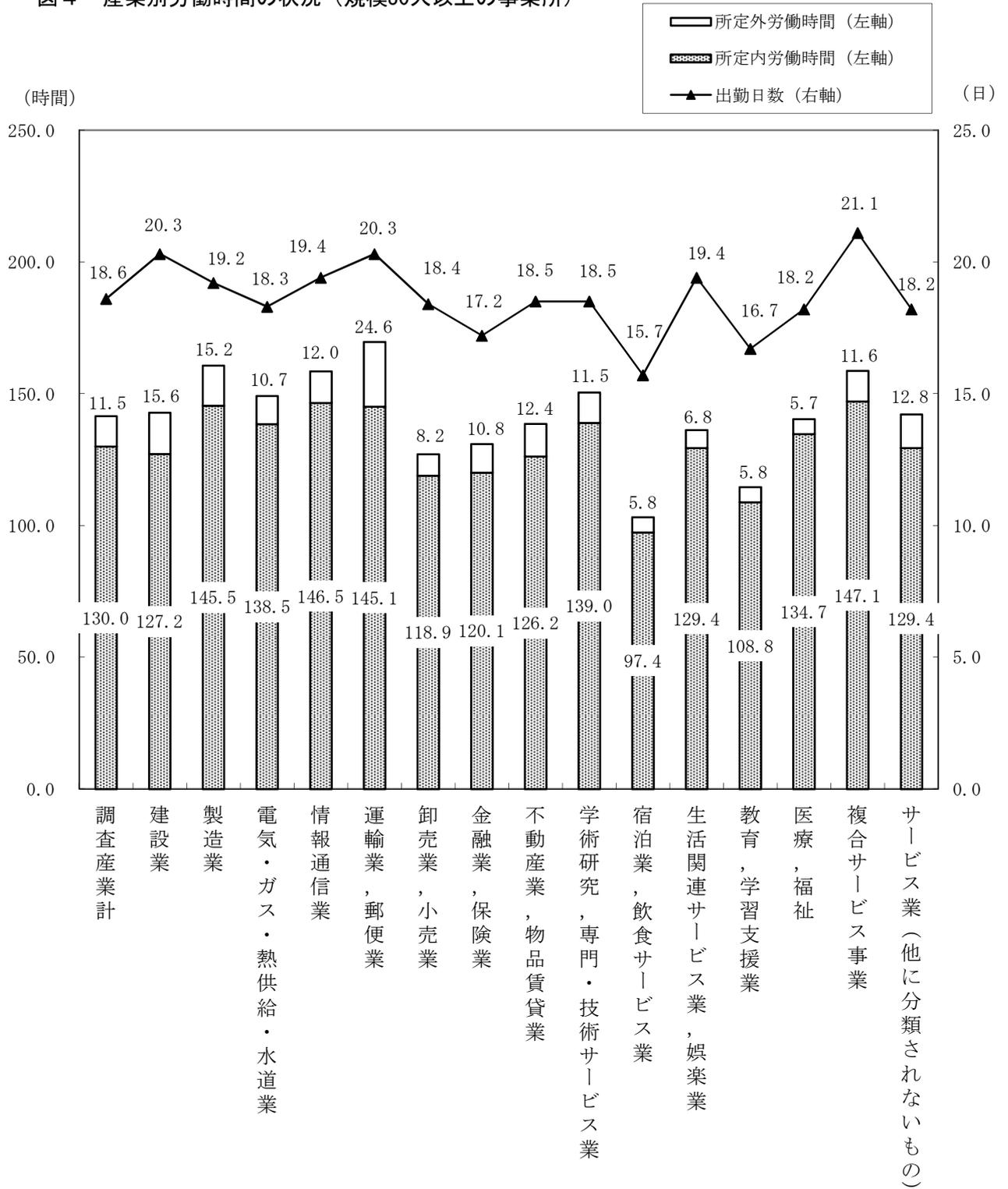
一方、最も増加したのは建設業の 2.4%で、続いて複合サービス事業の 1.7%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ 1.7 減の 130.0 時間に、所定外労働時間は 1.4%減の 11.5 時間となった。(表 6)

表 6 産業別労働時間の状況 (規模 30 人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.5	-1.7	130.0	-1.7	11.5	-1.4	18.6	-0.2
建設業	142.8	2.4	127.2	4.2	15.6	-10.5	20.3	0.6
製造業	160.7	-1.2	145.5	-1.8	15.2	5.1	19.2	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	149.2	-1.7	138.5	-1.3	10.7	-6.1	18.3	-0.1
情報通信業	158.5	-0.7	146.5	0.4	12.0	-11.6	19.4	0.4
運輸業、郵便業	169.7	-3.5	145.1	-2.6	24.6	-8.5	20.3	-0.4
卸売業、小売業	127.1	-3.6	118.9	-3.9	8.2	-1.3	18.4	-0.3
金融業、保険業	130.9	-3.2	120.1	-3.4	10.8	-1.2	17.2	-0.3
不動産業、物品賃貸業	138.6	-0.1	126.2	1.1	12.4	-11.4	18.5	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	150.5	0.7	139.0	-0.8	11.5	23.3	18.5	-0.2
宿泊業、飲食サービス業	103.2	-0.8	97.4	-1.2	5.8	6.4	15.7	-0.3
生活関連サービス業、娯楽業	136.2	1.2	129.4	0.5	6.8	14.7	19.4	0.1
教育、学習支援業	114.6	-6.5	108.8	-6.5	5.8	-7.5	16.7	-0.5
医療、福祉	140.4	-0.9	134.7	-1.3	5.7	11.5	18.2	-0.3
複合サービス事業	158.7	1.7	147.1	0.1	11.6	25.8	21.1	-0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	142.2	-0.2	129.4	0.1	12.8	-3.4	18.2	-0.1

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成25年における調査産業計の出勤日数は18.5日で、前年に比べ0.1日減となった。

産業別にみると建設業が21.0日と最も多く、続いて運輸業、郵便業の20.2日であった。

また、対前年差で見ると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業及び医療、福祉及び複合サービス事業の0.5日であった。

一方、最も増加したのは建設業及び不動産業、物品賃貸業の0.7日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成25年における調査産業計の出勤日数は18.6日で、前年に比べ0.2日減となった。

産業別にみると複合サービス事業が21.1日と最も多く、続いて建設業及び運輸業、郵便業の20.3日であった。

また、対前年差で見ると、最も減少したのは教育、学習支援業の0.5日であった。

一方、最も増加したのは建設業の0.6日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

平成25年における調査産業計の常用労働者数は1,651,193人であった。平成22年を100とした指数は101.0で、前年比0.7%減となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは製造業の3.8%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業が3.6%であった。

一方、最も増加したのは情報通信業の17.8%であった。(表7)

イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.29%で前年に比べ0.05ポイント上回った。また、離職率は2.31%で前年に比べ0.14ポイント上回った。

ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.8%(326,101人)を占めており、続いて医療、福祉が13.6%(224,186人)、製造業が11.9%(196,279人)であった。(図5)

エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で35.9%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が75.6%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の59.2%であった。(表7)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

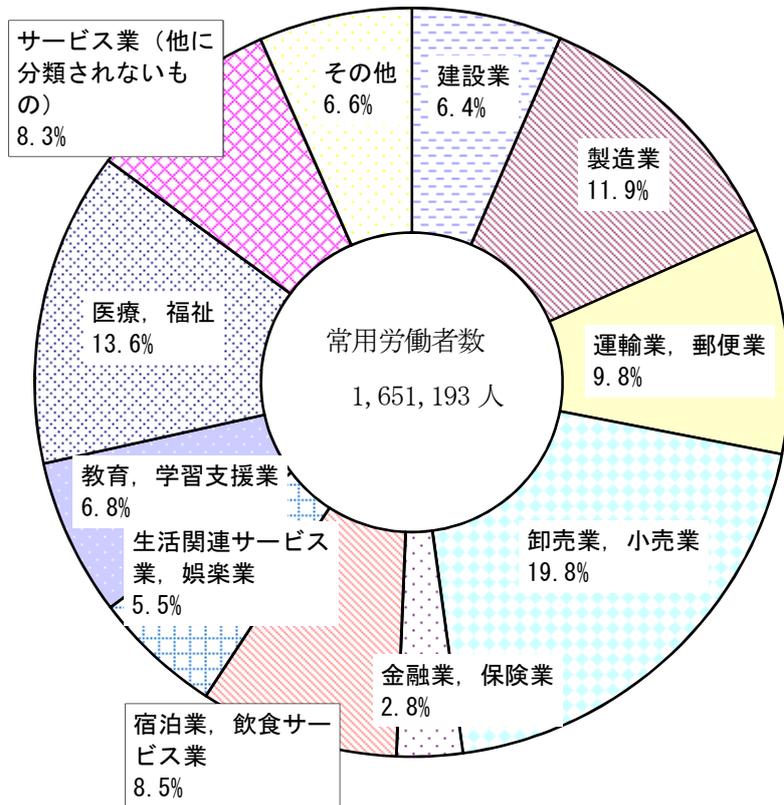


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前 年 比	うちパートタイム労働者	
人 数			比 率	
調査産業計	1,651,193	-0.7	592,462	35.9
建設業	106,168	-0.8	14,638	13.8
製造業	196,279	-3.8	31,513	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10,847	-2.6	669	6.2
情報通信業	23,777	17.8	3,241	13.9
運輸業、郵便業	161,110	-1.7	23,460	14.6
卸売業、小売業	326,101	-2.5	184,795	56.7
金融業、保険業	46,597	3.5	10,935	23.5
不動産業、物品賃貸業	25,267	2.4	6,424	25.4
学術研究、専門・技術サービス業	36,670	-3.6	5,059	13.8
宿泊業、飲食サービス業	141,017	-1.5	106,554	75.6
生活関連サービス業、娯楽業	91,337	-1.9	54,288	59.2
教育、学習支援業	112,084	-0.2	33,766	30.1
医療、福祉	224,186	1.1	72,727	32.4
複合サービス事業	11,710	-3.1	3,121	26.6
サービス業（他に分類されないもの）	137,598	4.6	41,265	30.0

(2) 規模 30 人以上の事業所

ア 常用労働者

平成 25 年における調査産業計の常用労働者数は 996,692 人であった。平成 22 年を 100 とした指数は 100.9 で、前年比 1.0%減となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは複合サービス事業の 4.9%で、続いて建設業の 4.3%であった。

一方、最も増加したのは、情報通信業の 12.9%であった。(表 8)

イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は 2.27%で前年を 0.07 ポイント上回った。また、離職率は 2.33%で前年を 0.25 ポイント上回った。

ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 15.4% (153,811 人) を占めており、続いて卸売業、小売業が 15.3% (152,791 人)、製造業が 15.0% (149,466 人) であった。(図 6)

エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で 33.8%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 75.3%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の 65.1%であった。(表 8)

図 6 常用労働者の構成 (規模 30 人以上の事業所)

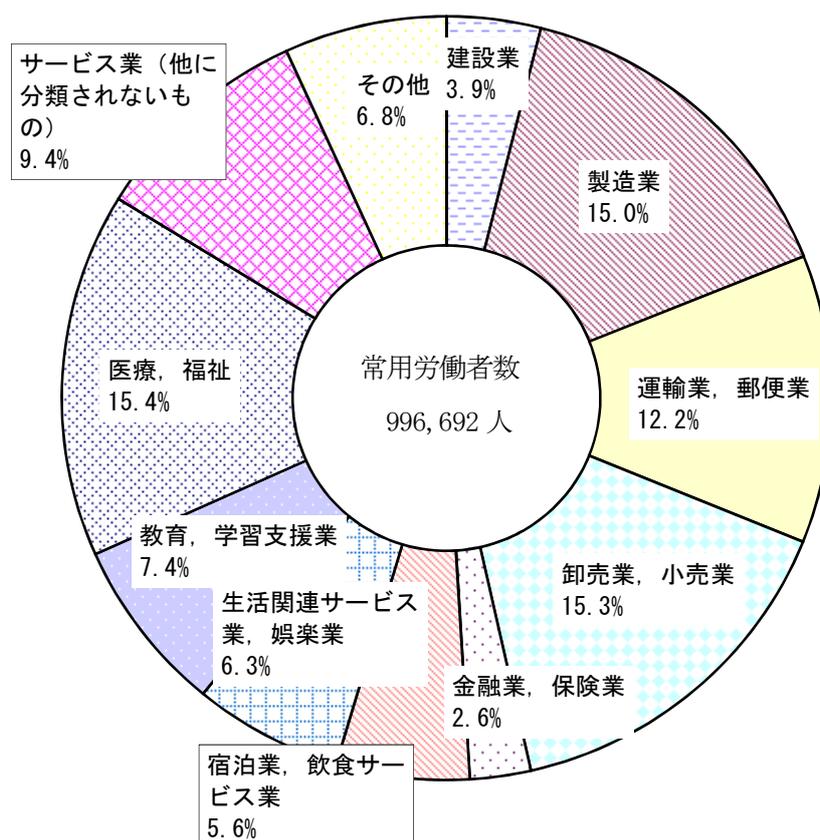


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	996,692	-1.0	336,614	33.8
建設業	39,293	-4.3	10,198	26.6
製造業	149,466	-2.9	20,727	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9,042	-1.3	86	1.0
情報通信業	20,083	12.9	2,291	11.5
運輸業，郵便業	121,486	-1.6	13,966	11.5
卸売業，小売業	152,791	-3.1	95,593	62.6
金融業，保険業	25,486	-1.9	7,204	28.2
不動産業，物品賃貸業	10,212	3.9	3,107	30.4
学術研究，専門・技術サービス業	23,323	-1.1	3,651	15.7
宿泊業，飲食サービス業	55,750	-3.0	42,005	75.3
生活関連サービス業，娯楽業	62,540	-0.5	40,861	65.1
教育，学習支援業	73,640	1.9	23,059	31.3
医療，福祉	153,811	1.2	38,188	24.8
複合サービス事業	5,350	-4.9	1,250	23.3
サービス業（他に分類されないもの）	93,977	0.8	34,418	36.6

表 9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			うちパートタイム労働者比率
		常用労働者数	指 数	前年比	
		人		%	
規模 5 人以上	平成 22 年	1,554,329	100.0		36.6
	平成 23 年	1,562,600	100.5	0.5	35.9
	平成 24 年	1,663,145	101.7	1.2	36.1
	平成 25 年	1,651,193	101.0	-0.7	35.9
規模 30 人以上	平成 22 年	928,371	100.0		32.5
	平成 23 年	934,581	100.7	0.7	32.1
	平成 24 年	1,006,268	101.9	1.2	33.0
	平成 25 年	996,692	100.9	-1.0	33.8